

# 中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究

## —熊本の医療エリートの分析—

渡辺 一 弘

(広島大学研究生)

### I. 問題設定

本研究は、地方エリートの中教育学歴を分析することで、特定の中等教育の学校が地位達成に影響を及ぼす可能性の有無を、熊本県の医療関係者の事例をもとに考察することを目的とする。

近年、日本における地方エリート研究は、家族、全国エリートとの比較、地方エリート自体の時系列比較等、新しい視点の研究が生まれてきたように思われる(例えば、吉田他 1991, 大膳 1993)。また、エリート研究全体においても、文芸エリートの研究(山内 1995b)や女性エリートの研究(冠野 1994, 1996, 河野 1995)といった今まであまり取り上げられなかった対象の研究も増えてきた。しかし、学歴に対する研究のスタンスは、学歴=最終学歴とみなす視点をくずすことなく、高等教育学歴を中心とした最終学歴の視点からの研究がほとんどである。戦前期(主として、1930年代出生者まで)において、地方エリートの中核者は中等教育学歴の者であり、中等教育学歴の機能が地域の土着的な人間関係に影響を与えたことは、先行研究においても指摘されている(広田・佐藤 1994, 西野(吉田) 1994)。また戦後の地域社会のリーダーが、年齢が比較的高く、学歴は旧制中学、旧高専程度が多いことも指摘されている(北川・貝沼 1985)。だが、以上の先行研究においても、個々の中等教育の学校歴による分析はあまりおこなわれてはいない。

そこで筆者は、大都市部に比べて高等教育機関が僅かしか存在しない地方の場合、特定の伝統高校が、進学はもちろん、出世、結婚、社会的地位にまで影響力を持つのでは、という視点のもとに以下の四点から熊本県を研究対象に選んだ。

①保守的な気風が根強く残り、伝統的な価値観を重視する農業県であり、江戸時代より閉鎖社会の風土をもつ地方であること。

②戦後の一時期を除いて、学区制は存在するものの、

事実上全県から県庁所在地の熊本市の高校に進学することが可能であり、かつ早い時期から私学も存在したこと。

③有名大学合格者数からみた高校間格差が激しく、有名公立高校偏重の風土が強いこと。

④県のもっとも盛大な祭において、町内会や職場単位以外に高校の同窓会ごとに参加するような状況が存在し、高校に対する帰属意識が強いこと。

前回までの地方エリートに関する2回の報告では、熊本県の人名録に記載されている政治関係者、経済関係者、法曹関係者、行政関係者について、以下のことを明らかにした。

- 1) 熊本の政治エリートは、中等レベルの学歴の者がその中核であり、農業高校出身者の割合が比較的多い。
- 2) 熊本の経済エリートは、高等レベルの学歴の者がその中核であるが、大学の難易にかかわらず、特定高校の出身者の割合が多く、地位達成に対して、高等教育学歴よりも強い影響力をもつような中等教育学歴の可能性が考えられる。
- 3) 熊本の法曹エリートは、世代的には30代と70代に偏っている。出身大学も出身高校も特定校に偏りがある。
- 4) 熊本の行政エリートは、女性の数が極端に少なく、また60代以上も少ない。高等学歴と中等学歴の者の割合はほぼ等しく、両方で90%以上を占める。出身高校に偏りはないが、出身大学は地元の大学を中心に特定校に偏っている。

今回の報告では、これらの成果を踏まえて、引き続き熊本県の人名録を用い、今度は記載されている医療

関係者について分析をおこなう。従来、医師の世界では大学の学閥の存在が広く指摘されてきた。熊本の医師養成の中心である熊本大学医学部も、旧制の官立医大からの伝統をもち、その同窓会「熊杏会（ゆうきょうかい）」の結束力が、医学界で特に有名であることも指摘されている<sup>1)</sup>が、そのことも踏まえて高等学校の学校歴の違いによる進路傾向、地位達成の影響が存在するかという問題を実証的に明らかにする。

なお、分析に際してここで用いる地方エリートとは、今までの報告と同様熊本人名録記載者を指す操作的な用語にすぎない。本報告では、人名録に記載されるような医療関係者を地方医療エリートとして扱う。

## II. 分析の視点・方法と分析資料の概要

### (1) 分析の視点・方法

本研究の分析の視点は、以下の三点が中心である。

①各分野別エリートの最終学歴構成から、特に高等教育と中等教育の学校歴の比率を調べることににより、前者と比べて、後者の学校歴において特徴的な傾向が存在するかどうかを明らかにする。

②最終学歴が中等教育段階で終わっている者について、学校による地位達成の違い・傾向があるかどうかを明らかにする（例えば普通科と職業科、進学校と非進学校、公立校と私立校等々で）。

③同じ高等教育の学校歴をもつ者について、中等教育の学校歴による地位達成の違い・傾向があるかどうかを明らかにする（例えば同じ大学の医学部出身の医師で）。

①、②、③を通して、特定中等教育の学校歴出身者が、各分野別エリートの中で多数を占めていた場合、特に Prestige の高い地位を独占、もしくはそれに近い状況が存在する場合、本研究の視点の有効性が明らかになると思われる。

分析データの処理方法は、単純集計とクロス集計を中心に用いる。これに、補足する形でいくつかの具体的な中等学校に関する言説を主として学校史と新聞から拾うことにする。

### (2) 分析資料の概要—熊本人名録—

「熊本人名録」(熊本日日新聞社発行、1986)には、県内の居住者(一部県外居住者も含む)を中心に九つの職種分野について7282人(その内女性302人)が収録されている。これらの収録者の中から、本報告では

収録基準の「医療」の領域に該当する現職の者を中心に選び、医療エリートとして分析した。

具体的には、医療エリートは、原則として医師・歯科医師の資格をもつ者で、国公立病院の勤務医においては部長・医長以上の者である。また、大学の教員(医学部・歯学部)や医師の資格をもたない医学博士の者も含む。該当者649人を分析データとして入力し、その内の県内居住者606人(男597人、女9人)を分析した。

入力した変数は以下の通りである。

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 1. 性             | 11. 宗教        |
| 2. 現職            | 12. 配偶者の学歴    |
| 3. 生年            | 13. 配偶者の職業    |
| (西暦、コーホート)       | 14. 子供の学歴     |
| 4. 最終学歴          | (社会人になっている長男) |
| 5. 中等教育の学校歴      | 15. 子供の職業(同上) |
| 6. 高等教育の学校歴      | 16. 子供の学歴     |
| 7. 主な経歴の領域       | (社会人になっている長女) |
| 8. 兼職・所属団体       | 17. 子供の職業(同上) |
| (主として社会的活動の長レベル) |               |
| 9. 賞             | 18. 自宅または居所   |
| 10. 著作・作品・論文等    |               |

そのうち、2. 現職、と7. 主な経歴の領域、以外は原則として各分野のエリートとも同じカテゴリーで統一している。但し、本報告の医療関係者においては、6. 高等教育の学校歴で、公立の歯科大学の「九州歯科大学」と私立の単科系医科大学の「久留米大学」の二校を新たにカテゴリーに加えている。

## III. 分析結果と考察

(本報告では分析の視点①、③中心)

### 〈熊本の医療エリート〉

熊本の医療エリートは全体の約12%で、平均年齢は56.0歳である。現職をみると開業医(医院・病院)が約3/4を占めている(表1)。なお、表には示さなかったが、医療エリートの種類は、医師522人(86.1%)、歯科医師82人(13.5%)、その他2人(0.4%)で、「その他」には医学博士であるが医師ではない者(例えば農学部出身の基礎医学系の大学教授等)が入る。最終学歴は、当然だがほぼ100%<sup>2)</sup>が高等学歴で旧制と新制が半数ずつである。また、新制の大学院修了者も約17%を占め、他の分野のエリートに比べてかなり多い<sup>3)</sup>ことも医療エリートの特徴であるといえる(表2)。

表1 医療エリートの実職形態

現職	人数	%
開業医(医院・クリニック)	360	59.4
私立病院院長・理事長	89	14.7
国公立病院部長・医長以上	45	7.4
私立病院勤務医	37	6.1
大学教員(助教授以上)	27	4.5
国公立病院・大学病院院長	24	4.0
その他	24	4.0
合計	606	100.0

次の表3からは、医療エリートの学校歴をまとめたものである。まず、出身大学は、地元の熊本大学が過半数を占めている。また九州地区の大学出身者が75%以上を占めていることもわかる(表3)。次に出身高校をみると、県内の進学校のほぼランク順に並んでいて、特に熊本高校<sup>4)</sup>と済々黉高校の2校で半数近くを占めていることがわかる(表4)。また、県外高校出身者も約1/3強を占めている。医療エリートを「県内高校出身者」と「熊本大学出身者」の二つの条件で制御してみると、当然のことながら先の表4の県内高校の割合が高くなり、特に熊本高校と済々黉高校の2校の寡占状況がはっきりしてくる(表5)。

表2 医療エリートの最終学歴

最終学歴	人数	%
新制大学	198	32.7
旧制大学(院舎)	154	25.4
旧制専門学校	152	25.1
新制大学院	100	16.5
その他	2	0.3
合計	606	100.0

次の表6-1からは、学校歴と現職形態とのクロス集計を、熊本県内の高校出身者で上位の学校に限定してまとめたものである。まず高等学歴(上位4大学)と現職形態とのクロスでは、地元の熊本大学が、開業医(病院長・理事長含む)が約70%、国公立病院の部長・医長以上(病院長・大学病院長含む)が約15%であるのに対し、他の大学は前者の割合が80%以上、後者の割合が10%以下になっている(表6-1)。研究職に就く者の割合が多いと推測される旧帝大の九州大学においても、サンプル数が少ないという制約はあるが、大学の所在地以外の県では開業医の割合が多いことがわかる。中等学歴(上位2校とその他)

表3 医療エリートの出身大学

出身大学	人数	%
熊本大学	328	54.2
久留米大学	52	8.6
九州歯科大学	43	7.1
九州大学	33	5.5
日本大学	13	2.1
その他	136	22.5
合計	605	100.0

表5 県内高校出身者で熊本大学出身の医療エリート

出身高校	人数	%
熊本高校	101	47.4
済々黉高校	45	21.1
鹿本高校	15	7.0
八代高校	15	7.0
玉名高校	6	2.8
天草高校	6	2.8
人吉高校	6	2.8
九州学院高校	4	1.9
その他	15	7.0
合計	213	100.0

と現職形態とのクロスでは、熊本高校が先の高等学歴における熊本大学の割合にほぼ近く、開業医が約70%、国公立病院の部長・医長以上が約15%であるのに対し、済々黉高校とその他は前者の割合が約80%、後者の割合が10%以下であることがわかる(表6-2)。

表4 医療エリートの出身高校

出身高校	人数	%
熊本高校	159	29.1
済々黉高校	87	15.9
八代高校	30	5.5
鹿本高校	26	4.8
人吉高校	16	2.9
天草高校	14	2.6
玉名高校	13	2.4
九州学院高校	13	2.4
その他	189	34.6
合計	547	100.0

表6-1 高等学歴と現職形態とのクロス

現職 \ 大学	開業医		国公立病院		大学教員		その他		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
熊本大学	133	68.2	30	15.4	8	4.1	24	12.3	195	100
久留米大	31	91.2	0	0	0	0	3	8.8	34	100
九州大学	19	82.6	2	8.7	1	4.3	1	4.3	23	100
九州歯大	23	100	0	0	0	0	0	0	23	100

表6-2 中等学歴と現職形態とのクロス

現職 \ 高校	開業医		国公立病院		大学教員		その他		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
熊本高校	113	71.1	23	14.5	6	3.8	17	10.7	159	100
済々黉	71	81.6	7	8.0	1	1.1	8	9.2	87	100
その他	79	79.0	9	9.0	3	3.0	9	9.0	100	100

次の表7-1からは、学校歴と医師会・学会等の役員経験とのクロス集計を、先の表6-1、2と同様に熊本県内の高校出身者で上位の学校に限定してまとめたものである。先ず高等学歴（上位2大学とその他）と医師会・学会等の役員経験とのクロスでは、国レベルの役員においても県レベルの役員においても地元の熊本大学が過半数を占める（表7-1）。中等学歴（上位5校とその他）と医師会・学会等の役員経験とのクロスでも、先の高等学歴の熊本大学と同様に、熊本高校が国レベルの役員においても県レベルの役員においても過半数を占め（表7-2）、地位達成に対して大学の学歴の影響に匹敵するような、高校の学歴の影響の可能性が考えられる。

表7-1 高等学歴と医師会・学会等の役員経験とのクロス

役員 大学	国レベル		県レベル	
	人数	%	人数	%
熊本大学	16	66.7	32	58.2
九州歯大	2	8.3	7	12.7
その他	6	25.0	16	29.1
合計	24	100	55	100

表7-2 中等学歴と医師会・学会等の役員経験とのクロス

役員 高校	国レベル		県レベル	
	人数	%	人数	%
熊本高校	13	54.2	28	51.0
済々黌	3	12.5	12	21.8
鹿本高校	4	16.7	3	5.5
八代高校	2	8.3	4	7.3
玉名高校	0	0	4	7.3
その他	2	8.3	4	7.3
合計	24	100	55	100

次の表8は、特定高校の寡占状況を検討するために、いくつかの条件を制御したものをまとめたものである。卒業生数の違いや高等学歴の影響といった要因になるべく左右されないように変数を制御して、主に分析の視点③にそってみていくことにする。表8のデータは、具体的には以下の様に制御した。

- (1) 大正9（1920）年生まれ以降の者
- (2) 熊本県内の高校出身者
- (3) 熊本大学医学部の出身者

その理由は、データ入力に際し、具体名を挙げた中等学校の中で創立が一番新しい学校を卒業してもほぼ10

年が経過しており、卒業生数の影響が少なくなり、県内高校出身者で地元の大学卒業者ということで対象者が限定でき、比較しやすくするためである。

表8 県内高校出身者で、大正9（1920）年生まれ以降の熊本大学出身の医療エリートの出身高校別輩出率

出身高校	人数 A	%	卒業生数 B	輩出率 A/B	1000人 当たり
熊本高校	91	48.1	20653	0.0044	4.4
済々黌高校	38	20.1	20660	0.0018	1.8
八代高校	15	7.9	19456	0.0007	0.7
鹿本高校	14	7.4	23250	0.0006	0.6
玉名高校	5	2.6	20398	0.0002	0.2
天草高校	5	2.6	16604	0.0003	0.3
人吉高校	5	2.6	17581	0.0002	0.2
九州学院高校	3	1.6	7587	0.0003	0.3
その他	13	6.9	その他を除いた全体の輩出率 176/146189=0.0012		
合計	189	100.0	1000人当たり1.2		

\*卒業生数は、昭和15（1940）年から昭和56（1981）年までの合計で定時制や分校も含む。

以上の条件で分析してみても、熊本高校と済々黌高校の2校の寡占状況（特に熊本高校）はほとんど変わらない。また、輩出率を1000人当たりの人数で比べてみると、寡占状況を作っている熊本高校と済々黌高校の間でも2倍以上の差で熊本高校が多く、熊本高校と他の高校の間では6倍以上の差が存在することがわかる。

しかし、もともと熊本大学の医学部に入学している数が熊本高校が多いから熊本高校の輩出率が高いとも考えられる。そこで、そのことを考慮してまとめたのが次の表9、10である。これらの表は、昭和10年代から40年代までの各年代から一つずつ計四つのサンプルを取り出し、熊本大学医学部への進学者の4年間の平均輩出率を求め、その数を42倍（1940～1981年分）して、それを分母に表8の熊本高校と済々黌高校の医療エリートの人数で割ったものである。この輩出率をみると、逆に済々黌高校の方が熊本高校の約2倍近くの値を示している。このことから、医療エリートの輩出率は、熊本高校の方が済々黌高校の2倍以上高いが、ある特定の年代を区切って熊本大学医学部出身の医師に限定すると、輩出率は済々黌高校の方が熊本高校の約2倍近く高いということがいえる。このことの要因としては、両校の医師としての志向性の相違や医療関係における同窓会組織<sup>9</sup>の活動の相違等が関係していると思われる。

表9 熊本高校・済々黌高校の熊本大学医学部進学者と輩出率の推移

卒業年度	熊本高校	済々黌高校
昭和15(1940)年	14/212人 6.6%	6/226人 2.7%
昭和25(1950)年	13/390人 3.3%	2/357人 0.6%
昭和37(1962)年	27/562人 4.8%	8/583人 1.4%
昭和45(1970)年	19/652人 2.9%	3/661人 0.5%
4年間の平均輩出率	73/1816人 4.0%	19/1745人 1.1%

(進学者/卒業生=輩出率)

表10 熊本高校・済々黌高校の医療エリート輩出率

熊本高校	73/4×42=766.5	91/766.5=11.9%
済々黌高校	19/4×42=119.5	38/119.5=19.0%

表11 特定高校卒業者からみた医師の輩出率、県内定着率

	輩出率(%)	県内定着率(%)
熊本高校	8.2	61.7
済々黌高校	2.6	62.5

注) 輩出率は、1956、62、66の3ヶ年の卒業者の内、医師にならなかった者の割合。県内定着率は、その内、県内で医師をしている者の割合。

資料：「江原会会員名簿」1995年、「済々黌同窓会会員名簿」1992年より算出。

最後に表11は、熊本高校と済々黌高校の2校の卒業者数からみた医師の輩出率と県内定着率である。なお、この表の医師とは歯科医師も含み、卒業者数を、1956、62、66年に限定したのは、この人名録発行の1986年時点において、それぞれ49、43、39歳と働き盛りの世代だと判断したからである。それから県内定着率は、熊本高校は1995年時点、済々黌高校は1992年時点である。つまり、両校出身の医師で、人名録発行時に第一線で働いている世代の輩出率と県内定着率をみたものである。県内定着率は、両校とも約2/3程であるが、輩出率は熊本高校の方が3倍以上も高い。このことは、両校の上級学校への合格率の差がそのまま反映されたものであると思われる。

#### IV. まとめ

以上の分析結果と考察から熊本の医療エリートを、分析の視点①にそってまとめてみると、先ず特定の高等教育と中等教育の学校歴による寡占化がみられる。次に後者の寡占化を形成している中心校は、医師としての社会的地位が高い者の間では、その寡占状況がより進んでいる。また後者の寡占化を形成している2つの学校には質的な相違がみられる。分析の視点③にそってまとめてみると、医療エリートにおいては特定の高等教育と同様に、地位達成に影響を及ぼす中等教育学

歴の存在の可能性がある。但し、そのような中等教育学歴をもつ者は、特定の高等教育学歴をもつ者であることが多いという状況がある。

今後の課題としては、先ず統計における技術的な問題として、入力変数の加工化(例えば再カテゴリー化)と中等教育学歴の影響力を学校の同窓会誌や卒業生名簿での検討を考慮しており、最終的には個々の履歴分析をインタビュー調査でおこなうことを予定している。

#### 註

1) 熊本大学医学部の同窓会「熊杏会」の結束力の強さは、京大の「芝蘭会」、東大の「鉄門会」と並び称されるほどであるという。学閥(インブリーディング)に関する具体的なデータとしては、以下のものを示しておく。

1985年時点の国立熊本病院の医長ポスト17人中15人が、熊本大学出身者である。

1983年時点の熊本大学医学部の教授ポスト43人中17人が熊本大学出身者である。

(和田 努 1985, 「医学部・金、権力の腐蝕構造」日新報道)。

2) 「その他」の2人は、旧制の軍関係の学校出身者と海外の大学出身者である。

3) ちなみに、他の分野のエリートにおける新制大学院修了者の割合は、政治エリート0.3%、経済エリート0%、法曹エリート6.6%、行政エリート0.8%である。同じ専門職エリートの法曹エリートと比べても、2倍以上の数値を示していて、かなり多いといえる。

4) 熊本高校出身の医師の多さには、次のような言説がある。「『熊本市にはどのくらい熊高出身の医者がいるだろうか。百五十人はくだらんと思うが、まさに医者王国だね。(中略)熊本市でこうだから、県下では、全国を合わせると……気の速くなりそうな数字だろう。』(西日本新聞社編 1972b)。また、熊本高校校長の発言として「『(略)熊本の場合は依然として医学部志向が強い。医学部受験者が東大に回ってくれば、(東大合格者の)数は今の二倍くらいに伸ばせます』」がある。「現役・浪人合わせた昭和63年の東大への合格者数は20人。一方、熊本合格者141人のうち医学部が24人で九大合格者100人中7人が医学部。(略)」。生徒の意識も「『熊本医学部以外で地元に残るのは引け目を感じる』(卒業生)との声さえ聞かれる世界。」であるという(熊本日日新聞社政経部 1990)。

5) 例えば、済々黌高校はこの種の同窓会として「県医

師会会長の(中略)を頂点に熊本医学部(医専, 医大を含む)出身の済々費出身者でつくっている“きなひも会”のメンバーが約五百人。(略)(熊本日日新聞社 1982a) というものをつくっている。

\*「きな」は黄色の熊本の方言で、黄色は済々費高校のスクールカラーである。制帽や記章に使われている。

## 主要参考文献・資料

麻生 誠 1978, 『エリート形成と教育』福村出版。

——— 1991, 『日本の学歴エリート』玉川大学出版部。

麻生 誠・山内乾史編 1994, 『現代日本におけるエリート形成と教育』広島大学大学教育研究センター。

大膳 司 1993, 『地方エリートの形成(1)―沖縄県の場合―』『琉球大学法文学部紀要 社会学篇』第35号 33-63頁。

原田 彰 1969, 『学歴と地域移動―県外流出に関する事例研究―』『教育社会学研究』第20集 113-125頁。

広田照幸・佐藤広志 1994, 『出郷者と地元定着者の学歴と地位形成―鳥取県名士録の分析―』『研究報告 第67号 近代過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』放送教育開発センター 274-302頁。

冠野 文 1994, 『女性エリートの構成と知識』, 山内・麻生編『現代日本におけるエリート形成と高等教育』広島大学大学教育研究センター 25-51頁。

——— 1996, 『女性エリート輩出にみる戦後改革のインパクト―外面経歴および価値意識の検討を中心に―』『教育社会学研究』第58集 103-123頁。

河野銀子 1995, 『エリート女性の輩出ルートに関する考察―衆議院議員を事例として―』『教育社会学研究』第56集 119-137頁。

北川隆吉・貝沼 洵 1985, 『日本のエリート』大月書店。

熊本県公立高校二十年史編集委員会 1969, 『熊本県公立高校二十年史』熊本県公立高等学校長協会。

熊本県立熊本高等学校江原会編 1995, 『熊本県立熊本高等学校江原会会員名簿』。

熊本日日新聞情報文化センター編 1986, 『熊本人名録』熊本日日新聞社。

熊本日日新聞社編 1982a, 『キナ線100年 済々費人物誌』。

——— 1982b, 『熊本県大百科事典』。

——— 1984, 『新・九州人国記 熊本県編』。

熊本日日新聞社政経部 1990, 『大号令! 「現役合格」

―高校教育を問う』社会思想社。

村松 喬 1967, 『熊本のキナ線』『教育の森9 風土に生きる』毎日新聞社。

西日本新聞社編 1972a, 『済々費物語』。

——— 1972b, 『江原人脈』。

——— 1973, 『八高群像』。

中野 進・山脇敬子 1994, 『日本の医師―その考現学』勁草書房。

西野(吉田)文 1994, 『地域エリートの教育と職業』『研究報告 第67号 近代化過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』放送教育開発センター 244-273頁。

済々費創立110周年記念事業実行委員会編 1992, 『済々費創立110周年記念同窓会会員名簿』。

山内乾史 1995a, 『エリート教育研究の課題と展望』『大学教育研究』第3号 神戸大学大学教育研究センター 59-68頁。

——— 1995b, 『文芸エリートの研究―その社会的構成と高等教育―』有精堂。

吉田 文・刈谷剛彦・広田照幸・北村久美子・天野郁夫 1991, 『近代日本における家族と学歴(1)』『日本教育社会学会 第43回大会発表要旨収録』201-206頁。

渡辺一弘 1995, 『中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究―熊本の政治エリート, 経済エリートの分析―』『教育学研究紀要』第41巻 第1部 中国四国教育学会編 176-181頁。

——— 1996a, 『中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究―熊本の法曹エリート, 行政エリートの分析―』『教育学研究紀要』第42巻 第1部 中国四国教育学会編 190-195頁。

——— 1996b, 『中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究―ライフ・ヒストリーを中心に―』『九州教育学会研究紀要』第24巻 95-100頁。